

平成 24 年 6 月 21 日

第 63 期 決算公告

〔平成 23 年 4 月 1 日から〕
〔平成 24 年 3 月 31 日まで〕

・連結貸借対照表	2
・連結損益計算書	3
・連結注記表	4
・貸借対照表	8
・損益計算書	9
・個別注記表	10

日本航空株式会社

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	272,475	営業未払金	125,185
受取手形及び営業未収入金	117,005	短期借入金	561
有価証券	30	1年内返済長期借入金	10,197
貯蔵品	22,996	リース債務	35,997
繰延税金資産	1,336	事業再構築引当金	5,033
その他	55,174	繰延税金負債	262
貸倒引当金	△ 661	その他	121,237
小 計	468,355	小 計	298,475
II 固定資産		II 固定負債	
(有形固定資産)	(478,831)	長期借入金	46,512
建物及び構築物	36,697	リース債務	113,310
機械装置及び運搬具	7,065	退職給付引当金	154,800
航空機	369,502	事業再構築引当金	846
土地	2,313	独禁法関連引当金	7,273
建設仮勘定	58,105	繰延税金負債	7,122
その他	5,147	資産除去債務	3,166
		その他	42,258
		小 計	375,290
		負債合計	673,766
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(42,960)	I 株主資本	
ソフトウェア	40,497	資本金	181,352
その他	2,462	資本剰余金	189,901
		利益剰余金	19,665
		小 計	390,919
(投資その他の資産)	(97,480)	II その他の包括利益累計額	
投資有価証券	39,722	その他有価証券評価差額金	△ 661
長期貸付金	14,364	繰延ヘッジ損益	5,343
繰延税金資産	3,972	為替換算調整勘定	△ 7,077
その他	39,824	小 計	△ 2,395
貸倒引当金	△ 404	III 少数株主持分	25,337
小 計	619,271	純資産合計	413,861
資産合計	1,087,627	負債及び純資産合計	1,087,627

連結損益計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		1,204,813
営業費		848,726
営業総利益		356,086
販売費及び一般管理費		151,164
営業利益		204,922
営業外収益		10,330
受取利息	713	
受取配当金	365	
航空機材売却益	3,257	
持分法による投資利益	1,073	
その他	4,919	
営業外費用		17,564
支払利息	10,900	
航空機材処分損	2,648	
為替差損	2,066	
その他	1,948	
経常利益		197,688
特別利益		10,119
投資有価証券売却益	3,109	
受取補償金	1,576	
債務免除益	1,277	
退職給付制度一部終了益	1,134	
段階取得に係る差益	1,125	
その他	1,896	
特別損失		7,903
減損損失	2,433	
閉鎖年金移行に伴う損失	1,282	
リース解約損	1,203	
固定資産処分損	974	
その他	2,008	
税金等調整前当期純利益		199,904
法人税、住民税及び事業税		12,046
法人税等調整額		△ 3,716
少数株主損益調整前当期純利益		191,574
少数株主利益		4,957
当期純利益		186,616

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 60 社
主要な連結子会社の名称
株式会社ジャルエクスプレス、株式会社ジェイエア
日本トランスオーシャン航空株式会社

従来、連結子会社であった旧株式会社ジャルパックは現株式会社ジャルパック(株式会社ジャルツアーズより社名変更)と合併、株式会社 JAL ナビア札幌、株式会社 JAL ナビア大阪及び株式会社 JAL ナビア福岡は株式会社 JAL ナビアと合併、株式会社 JAL グランドエアーサービスは、株式会社 JAL グランドサービス東京(株式会社 JAL グランドサポート成田より社名変更)と合併、株式会社 JAL テクノサービスは、株式会社 JAL エンジニアリングと合併したことにより当期より連結の範囲から除外しております。

従来、持分法適用会社であった株式会社 JAL インフォテックは、株式取得に伴う持分比率の増加に伴い、当期より連結の範囲に含めております。

また、保有株式の売却に伴い下記1社を連結の範囲から除外しております。
INTERNATIONAL IN-FLIGHT CATERING CO., LTD.

重要性の観点から、下記3社を当期より連結の範囲から除外しております。
JALPAK TOUR & TRAVEL (THAILAND) CO., LTD.
CREATIVE TOURS (SINGAPORE) PTE. LTD.
JALPAK INTERNATIONAL OCEANIA PTY LIMITED

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称 下地島空港施設株式会社
非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社

持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 14 社
主要な持分法適用非連結子会社及び関連会社の名称
株式会社 JALUX、空港施設株式会社

なお、従来持分法適用会社であった株式会社 JAL インフォテックは、株式取得に伴う持分比率の増加に伴い、当期より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

また、従来持分法適用会社であった CARGO CREATIVE SERVICE LTD.、日本タービテクノロジー株式会社、キャブラン株式会社は、保有株式の売却に伴い、当期より持分法の適用範囲から除外しております。

重要性の観点から、エアフライトジャパン株式会社を当期より持分法の適用範囲から除外しております。

また、新規設立により、ジェットスター・ジャパン株式会社を当期より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

下地島空港施設株式会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JAL HAWAII, INCORPORATED 等 8 社は決算日が 12 月 31 日であります。また、株式会社オーエフシーは決算日が 2 月 29 日であります。

連結決算日ととの間の連結会社間取引は重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしております。

なお、当期において、株式会社 JAL インフォテックは、決算日を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更し、連結決算日と同一になっております。その結果、当期における連結子会社会計期間は 9 カ月となっております。

4. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券 その他有価証券

- ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法
売却原価は主として移動平均法
- ・時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 航空機(リース資産を除く)

定額法

② 航空機を除く有形固定資産(リース資産を除く)

当社	定額法
当社以外	主として定率法

③ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

④ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、15 年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年～15 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理しております。また、一部の連結子会社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

(追加情報)

一部の連結子会社では、平成23年8月1日付及び平成23年10月1日付にて、従業員に係る退職給付制度の移行及び退職給付制度の改定を実施しております。この結果、当期の営業利益及び経常利益は39百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,173百万円増加しております。

- ② 独禁法関連引当金
貨物及び旅客の価格カルテルに係る制裁金や賠償金等の支払に備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。
- ③ 事業再構築引当金
事業再構築に伴う費用に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。
- ④ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

5. 連結貸借対照表関係

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 182,650 百万円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

・航空機	203,903 百万円
・投資有価証券	1,225 百万円
・長期貸付金	3,330 百万円
・その他	8,032 百万円

(担保に係る債務)

・1年内返済長期借入金等	10,015 百万円
・長期借入金等	46,830 百万円
・リース債務(流動)	300 百万円
・リース債務(固定)	622 百万円

関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社が金融機関との間で締結した、同社設立の目的となる事業に係るシンジケート・ローン契約に基づく同社の債務を担保するために根質権を設定した資産を含んでおります。また、デリバティブ取引に伴い、取引金融機関に差し入れた保証金を含んでおります。

(4) 偶発債務
 ・保証債務 431 百万円

6. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 2,142 円 37 銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,029 円 03 銭

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	238,794	営業未払金	146,549
営業未収入金	120,288	短期借入金	79,088
貯蔵品	18,775	1年内返済長期借入金	8,943
短期前払費用	7,822	未払金	13,380
その他の流動資産	60,153	リース債務	35,689
貸倒引当金	△65	未払法人税等	995
		未払費用	9,096
		前受金	37,274
		預り金	12,936
		航空運送預り金	21,201
		事業再構築引当金	5,033
		その他の流動負債	2,486
小 計	445,769	小 計	372,677
II 固定資産		II 固定負債	
(有形固定資産)	(452,301)	長期借入金	42,777
建物	30,336	リース債務	112,715
構築物	46	退職給付引当金	130,450
機械装置	5,538	関係会社事業損失引当金	3,769
航空機	352,823	事業再構築引当金	846
車両運搬具	82	独禁法関連引当金	7,273
工具器具備品	3,922	その他の固定負債	39,787
土地	1,462		
建設仮勘定	58,089	小 計	337,620
(無形固定資産)	(37,363)	負債合計	710,298
ソフトウェア	37,357	純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産	6	I 株主資本	
(投資その他の資産)	(135,052)	資本金	181,352
投資有価証券	9,875	資本剰余金	
関係会社株式	74,866	資本準備金	181,352
長期貸付金	15,321	資本剰余金合計	181,352
長期前払費用	11,837	利益剰余金	
その他の投資	23,385	その他利益剰余金	
貸倒引当金	△233	繰越利益剰余金	△6,858
		利益剰余金合計	△6,858
		株主資本合計	355,845
		II 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	△779
		繰延ヘッジ損益	5,122
		評価・換算差額等合計	4,342
小 計	624,717	純 資 産 合 計	360,188
資 産 合 計	1,070,486	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,070,486

(注)有形固定資産減価償却累計額 125,837 百万円

損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		969,030
事 業 費		700,856
営 業 総 利 益		268,173
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		114,405
営 業 利 益		153,767
営 業 外 収 益		9,412
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,980	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7,431	
営 業 外 費 用		16,854
支 払 利 息	10,962	
為 替 差 損	1,945	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,945	
経 常 利 益		146,325
特 別 利 益		26,459
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 額	18,356	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,866	
そ の 他	4,236	
特 別 損 失		4,201
減 損 損 失	1,450	
閉 鎖 年 金 移 行 に 伴 う 損 失	1,282	
固 定 資 産 処 分 損	689	
整 備 委 託 契 約 精 算 損	485	
そ の 他	292	
税 引 前 当 期 純 利 益		168,583
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△8,516
法 人 税 等 調 整 額		△1,536
当 期 純 利 益		178,637

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの |
| | 市場価格等による時価法 |
| | 評価差額は全部純資産直入法 |
| | 売却原価は移動平均法 |
| | 時価のないもの |
| | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却方法
- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| 有形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 |
| 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法 |
| リース資産 | |
| 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-------------|--|
| 退職給付引当金 | 当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生した翌期より14年で定額法により費用処理しております。
過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。 |
| 貸倒引当金 | 一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等は回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 関係会社事業損失引当金 | 関連事業に係る損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関係会社事業損失引当金として計上しております。 |
| 独禁法関連引当金 | 貨物及び旅客の価格カルテルに係る制裁金や賠償金等の支払いに備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。 |
| 事業再構築引当金 | 事業再構築に伴う費用に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。 |
- (5) ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。
- (6) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。
- (7) 連結納税制度の適用
- 当期より当社を連結納税親法人とする連結納税制度の適用をしております。

2. 貸借対照表関係

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 125,837 百万円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

航空機 197,464 百万円

関係会社株式 1,225 百万円

長期貸付金 3,330 百万円

その他の投資 5,620 百万円

(担保に係る債務)

1年内返済長期借入金 8,943 百万円

長期借入金 42,777 百万円

リース債務(流動) 300 百万円

リース債務(固定) 622 百万円

なお、上記担保に供している資産には、以下の資産を含んでおります。

1. 関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社が金融機関との間で締結した、同社設立の目的となる事業に係るシンジケート・ローン契約に基づく同社の債務を担保するために根質権を設定した資産。

2. デリバティブ取引に伴い、取引金融機関に差し入れた保証金。

(4) 保証債務等

保証債務

(銀行借入金等に対する保証)

日本エアコミューター株式会社 321 百万円

その他 178 百万円

計 499 百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 67,881 百万円

短期金銭債務 131,451 百万円

長期金銭債権 6,082 百万円

長期金銭債務 22,815 百万円

3. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、リース債務及び退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、リース資産等であります。

4. 関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合 又は 被所有割合	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 JAL マイレージ バンク	所有直接 100%	兼任 1人	精算関連 業務委託	航空券販売 代金の回収 (注1)	94,614	営業 未収入金	21,926
子会社	株式会社 ジャル エクスプレス	所有直接 100%	兼任 3名	旅客運送 共同引受	航空券類売上 代金の支払 (注2)	103,849	営業 未払金	18,529
					資金の貸借 (注3)	-	短期 借入金	15,311
子会社	株式会社 ジャルパック	所有直接 79.1%	兼任 1名	航空券 販売 業務委託	資金の貸借 (注3)	-	短期 借入金	18,302

取引条件及び取引条件の決定基準等

(注)1. 航空券販売代金の回収は、業務委託契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、交渉の上決定しております。

2. 航空券類売上代金の支払は、旅客運送共同引受精算契約に基づいており、支払に係る手数料は含んでおりません。

3. JALグループが運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引のため、取引金額は記載を省略しております。また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

5. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 1,986 円 13 銭

(2) 1株当たり当期純利益 985 円 03 銭